令和７年９月２５日（木）
第１回行政改革懇談会　資料５

第九次栗東市行政改革大綱
実行計画

令和7年度～令和 11 年度

【令和7年度版】

令和7年4月

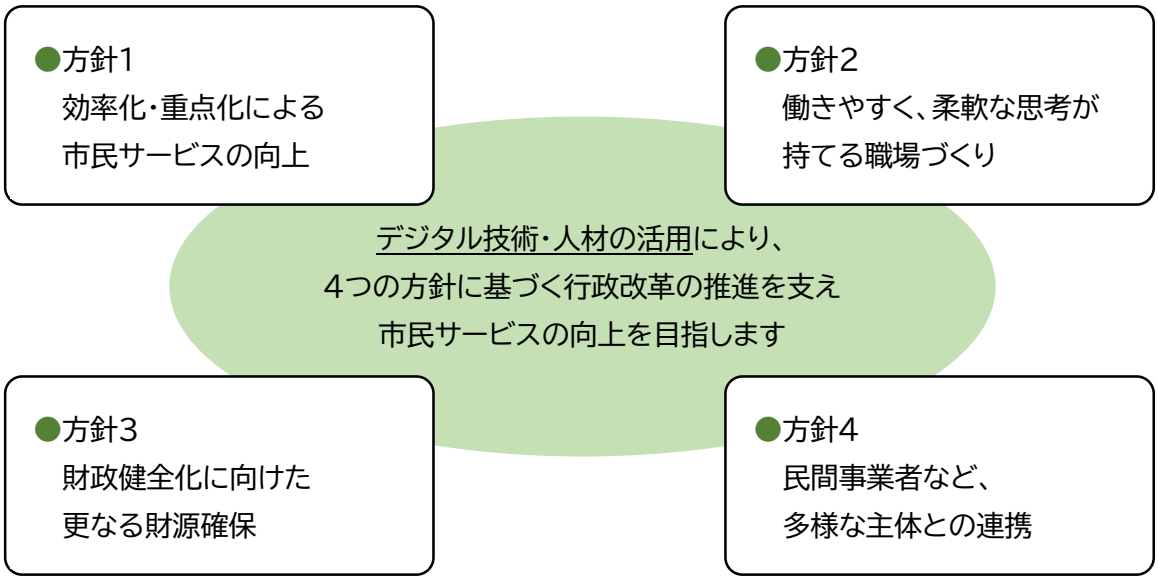
栗東市

1. 第九次栗東市行政改革大綱実行計画の基本方針

1　計画策定の趣旨

本実行計画は、第九次栗東市行政改革大綱（以下、「行革大綱」という。）で掲げる4つの方針とデジタルの視点に沿って、具体的な事業の内容、年次計画、活動目標などの概要を明らかにすることで、市の行政改革を計画的かつ効果的に実施していくために策定します。

（行革大綱体系図）



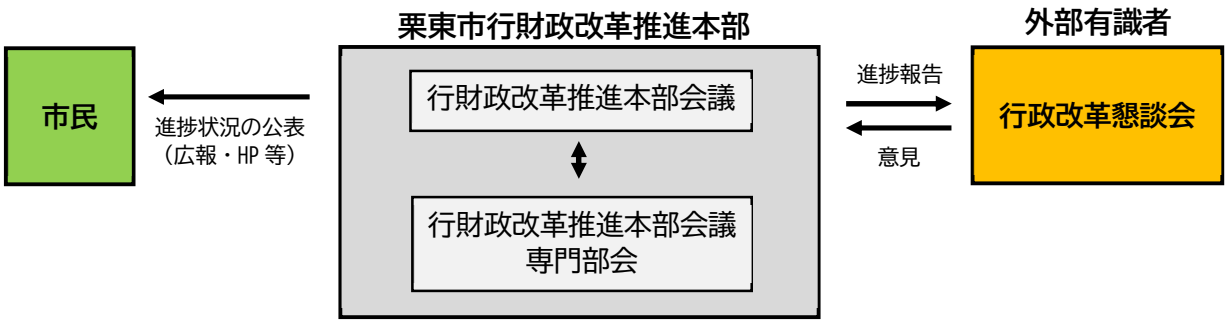
2　計画の期間

本計画の期間は、令和7年度から令和 11 年度までの5年間とします。

3　計画の推進

本計画の対象事業は、行革大綱の4つの方針に基づき、行政改革を進めるうえで必要な取組を対象としています。なお、デジタル技術やデータの活用を伴う取組の DX の視点での推進は栗東市 DX 推進計画に位置付け、取組を進めます。（栗東市 DX 推進計画にも位置づける具体的取組については、名称の後ろに（D）マークを表示）

（1）推進体制



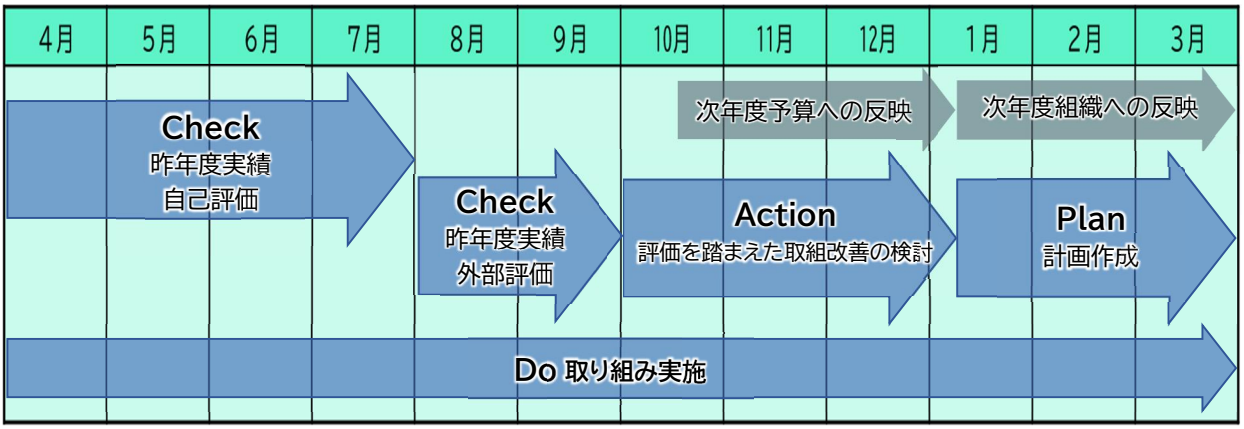
（２）進行管理

行革大綱の進捗は、４つの方針ごとに掲げている具体的な取組ごとに計画を立て、取組の「年次計画（取組項目）」および「活動（アウトプット）指標」の達成度によってはかることとします。

取組の評価・検証は、PDCA サイクルに基づいて毎年度ごとに行い、次年度の予算および組織への反映を含め、次のアクションにつなげていきます。

なお、実行計画は取組の評価・検証結果や社会情勢の変化を考慮し、必要に応じて取組の追加等、見直しを行うものとします。

実行計画の評価・検証の結果は、年度ごとにまとめて市のホームページ等で公開します。



（３）参考指標

行革大綱は第六次総合計画に基づき、内部（庁内）向けのDX・行政改革の取り組みビジョンを示すものであるため、栗東市総合計画等に関する市民アンケート結果の行政改革に関連する部分を参考指標とします。

参考指標	R5
行財政運営が効率的に実施されるまちづくりが推進されていると思う市民の割合	19.9%
公正、確実な事務運営により、行政サービスの品質向上が推進されていると思う市民の割合	27.2%

※そう思う・ややそう思うの割合

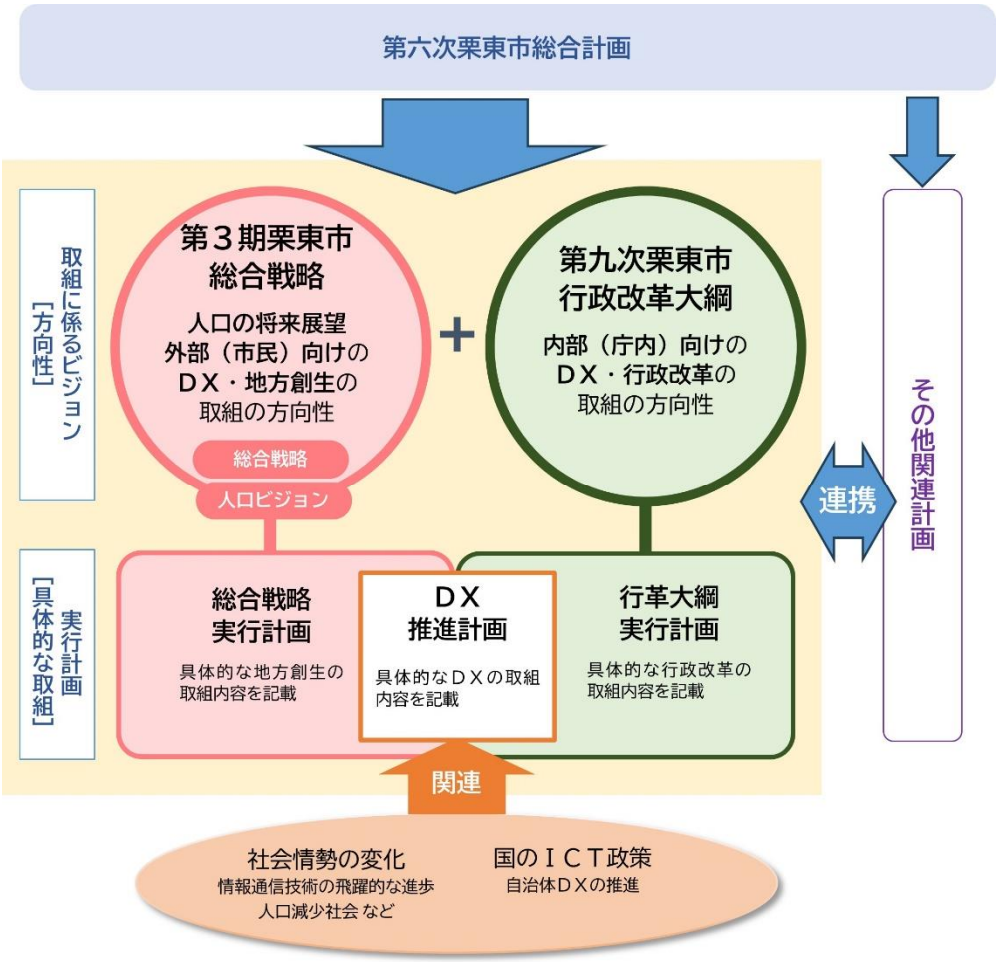
２．計画の関係性

１ 取組に係るビジョン（方向性）

本市の最上位計画に位置づけられる「第六次栗東市総合計画」に基づき、各個別計画と連携を図りつつ、人口の将来展望や市民向けの DX・地方創生の観点で取り組む内容については総合戦略で、庁内向けの DX・行政改革の観点で取り組む内容については行革大綱でビジョンを明らかにしています。

２ 総合戦略実行計画、行革大綱実行計画、DX 推進計画の関係性

- 総合戦略および行革大綱を具体的に実行していくため、事業の内容、年次計画、活動目標などを示すために総合戦略実行計画および行革大綱実行計画を策定します。
- 総合戦略実行計画および行革大綱実行計画のうち、DX に関連した取組について集約し、新たに DX 推進体制を整備したうえで、スピード感を持って実行していくため、DX 推進計画を策定します。
- 総合戦略および行革大綱の取組と、手段としての DX とは密接に関連することから、これらを効率的・効果的に推進するために、3つの実行計画を一体的に作成します。また、共通の「取組シート」を用いることにより、3つの実行計画を連動させながら、取組の進行管理や毎年の見直しについて実施していきます。



３．取組の一覧

※「デジタルの視点」に「D」と記している取組は DX 推進計画にも記載しています。
※再掲の取組については、整理番号を黄色で表示しています。

方針1　効率化・重点化による市民サービスの向上

項目	取組	デジタルの視点	整理番号	ページ
スマート窓口の推進	手続きのオンライン化の拡充	D	G-1	9
	書かない窓口の推進	D	G-2	11
	オンライン相談の推進	D	G-3	13
	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	D	G-4	15
デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化	D	G-5	17
	公金収納における eLTAX の拡充	D	G-6	19
行政データの公開と活用の推進	公開型 GIS の導入	D	G-7	21
	統合型 GIS の拡充	D	G-8	23
	オープンデータの整備	D	G-9	25
事務効率化ツールの利用促進	生成 AI の活用	D	G-10	27
	AI-OCR、RPA の活用	D	G-11	29
	行政文書の電子化	D	G-12	31
	会計調書の電子化	D	G-13	33
自治体情報システムの標準化	自治体情報システムの標準化	D	G-14	35
セキュリティ対策の徹底	セキュリティ対策の徹底	D	G-15	37
情報弱者への配慮（デジタルデバイド対策）	情報弱者への配慮（デジタルデバイド対策）	D	G-16	39
スクラップ＆ビルドによる事務事業見直し	組織横断的な事務事業見直し		G-17	41
	ＤＸを用いた事務作業・手順の見直し	D	G-18	43
	計画の一体的策定（進行管理の省力化）		G-19	45
複数部署にまたがる業務の一元化	公共施設維持管理業務の一元化		G-20	47
アウトソーシングによる業務の効率化	人事・給与支払関係事務のアウトソーシング		G-21	49
	公共施設維持管理業務の一元化【再掲】		G-20	47
	土木設計工事事務の発注者支援		G-22	51
組織風土、職員の意識の改革	職員提案制度の活性化		G-23	53
	職員の改善・改革意識の向上		G-24	55
	機動的かつ組織横断的に協議・事業等を行う仕組みづくり		G-25	57
施策や事業の成果の「見える化」	施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信	D	G-26	59
情報発信ツールの活用	情報発信ツールの活用	D	G-27	61

方針2　働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり

項目	取組	デジタルの視点	整理番号	ページ
多様で柔軟な職場環境づくり	働きやすい職場環境づくり	D	G-28	63
	行政文書の電子化【再掲】	D	G-12	31
	会計調書の電子化【再掲】	D	G-13	33
	公用スマートフォンの導入検討	D	G-29	65
組織風土、職員の意識の改革【再掲】	職員提案制度の活性化【再掲】		G-23	53
	職員の改善・改革意識の向上【再掲】		G-24	55
	機動的かつ組織横断的に協議・事業等を行う仕組みづくり【再掲】		G-25	57
ハラスメントの防止および対策の強化	コンプライアンス意識の向上とハラスメントの防止および対策の強化		G-30	67
日報管理の実施に向けた検討	日報管理の実施に向けた検討		G-31	69
専門的な知識を持つ職員の育成	専門的な知識を持つ職員の育成（ＤＸ関係）	D	G-32	71
	専門的な知識を持つ職員の育成（土木職など）		G-33	73
外部人材の活用	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用	D	G-34	75
	国・県等の人材支援制度の有効活用		G-35	77
安定した人事管理運営	職員採用試験会場の広域化及び安定的な職員の確保	D	G-36	79
	会計年度任用職員の機動的な配置		G-37	81
複数部署にまたがる業務の一元化【再掲】	公共施設維持管理業務の一元化【再掲】		G-20	47
アウトソーシングによる業務の効率化【再掲】	人事・給与支払関係事務のアウトソーシング【再掲】		G-21	49
	公共施設維持管理業務の一元化【再掲】		G-20	47
	土木設計工事事務の発注者支援【再掲】		G-22	51

方針3　財政健全化に向けた更なる財源確保

項目	取組	デジタルの視点	整理番号	ページ
デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化【再掲】	D	G-5	17
	公金収納における eLTAX の導入【再掲】	D	G-6	19
使用料・手数料の適正化	定期的な使用料・手数料の見直し		G-38	83
更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用	ネーミングライツによる財源確保		G-39	85
	有料広告事業による財源確保		G-40	87
	国・県等補助金の活用		G-41	89
	交付税措置のある起債の積極的活用		G-42	91

方針4　民間事業者など、多様な主体との連携

項目	取組	デジタルの視点	整理番号	ページ
民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討	民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討		G-43	93
PFI をはじめとした民間活力の活用	PFI の活用		G-44	95
	公立園の民設民営化及び新規法人立認定こども園の誘致		G-45	97
指定管理者制度の活用	指定管理者制度の活用		G-46	99
クラウドファンディングの有効活用	クラウドファンディングの有効活用		G-47	101
特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり	テーマ別会議の実施（DX やまちづくりなど）	D	G-48	103

4．取組シート

取組シートの見方

総合戦略および行革大綱の取組と、手段としての DX とは密接に関連することから、これらを効率的・効果的に推進するために、3つの実行計画を一体的に作成します。そのため3つの実行計画の「取組シート」は共通とし、各実行計画を連動させながら、取組の進行管理や毎年の見直しについて実施していきます。

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S28	No.	G-1	No.	D-1

1. 担当課名	情報政策課　　関係所属：全所属				
2. 事業（取組）名称	手続きのオンライン化の拡充		事業コード	-	
3. 現状と課題	戦略の視点	一定の手続きのオンライン化は進んだものの、市民等の利便性向上のためには、さらにオンライン化を促進する必要がある。			
	行革の視点	窓口対応の時間及び紙申請をシステムへ入力する時間を削減する必要がある。			
4. 事業（取組）概要	行政手続きの件数の多寡、課題を考慮し、優先順位の高いものから順に、手続きのオンライン化をさらに進める。				
5. 期待される効果	戦略の視点	手続きのオンライン化が進むほど、市役所に来なくとも行政手続きが完了するため、さらなる市民の利便性の向上を図ることができる。			
	行革の視点	入力ミスを減らし、入力時間の短縮を図ることができる。 紙の申請書管理が軽減する。			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづく	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2		基本的方向2		施策の方向2	
	該当する重点プロジェクト		3.（子育て世代）生活基盤充実プロジェクト			
	事業（取組）に関連するKPI		行政手続きのオンライン化率			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					

10. 活動（アウトプット）指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化率	計画	35%	45%	55%	65%	75%
	算出方法：電子申請済み手続き÷行政手続きの数（年間100件以上の行政手続き） 現状値：25%	実績					
		評価					

1 番号欄

3つの実行計画の関連を示すため、各実行計画の整理番号を記載しています。

2 取組の内容

取組を進めるべき本市の現状と課題、取組を進めることにより期待される効果等について、総合戦略および行革大綱の2つのビジョンのうち、対応する視点から記載しています。

なお、DX に関連した取組（DX 推進計画に記載の取組）においては、「3.現状と課題」および「5.期待される効果」における「戦略の視点」は「DX を手段とする『戦略の視点』」を、「行革の視点」は「DX を手段とする『行革の視点』」を意味します。

5

11. 年度目標と取組成果			
令和7年度	年度目標	年間1,000件以上の電子申請手続きを全てオンライン化する。また、子育て関連の行政手続きのうち件数の多い手続きを優先し、オンライン化する。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

3 **取組の位置づけ**

(総合戦略)それぞれの取組が、総合戦略におけるいずれの「基本目標」、「基本的方向」、「施策の方向」の位置づけに該当するか、また、重点プロジェクトの取組に該当する場合には、どのプロジェクトに該当する取組なのか、事業に関連する KPI は何か、を表しています。

(行革大綱)それぞれの取組が、行革大綱におけるいずれの「方針」、「項目」の位置づけに該当するかを表しています。

(DX 推進計画)総合戦略および行革大綱の実行計画において、DX 推進計画と関連があるものには、関連性の有無の欄に「有」と表示します

4 **取組の進め方**

取組を進めるうえでの、年次的な進行計画および達成すべき目標について記載しています。

5 **年度目標と取組成果**

取組に対する年度ごとの進行目標(具体的な取組概要)、年度を通して達成した実績、次年度に向けての課題や今後の対応策等について記載しています。

年度ごとに、それぞれの取組に対する評価を行い、シートを更新していきます。

なお、実行計画作成段階では「年度目標」の欄までを記載し、評価・検証の段階で取組成果について追記していきます。

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S28	No.	G-1	No.	D-1

1. 担当課名	情報政策課　　関係所属：全所属	
2. 事業（取組）名称	手続きのオンライン化の拡充	事業コード：—
3. 現状と課題	戦略の視点	一定の手続きのオンライン化は進んだものの、市民等の利便性向上のためには、さらにオンライン化を促進する必要がある。
	行革の視点	窓口対応の時間及び紙申請をシステムへ入力する時間を削減する必要がある。
4. 事業（取組）概要	行政手続きの件数の多寡、課題を考慮し、優先順位の高いものから順に、手続きのオンライン化をさらに進める。	
5. 期待される効果	戦略の視点	手続きのオンライン化が進むほど、市役所に来なくとも行政手続きが完了するため、さらなる市民の利便性の向上を図ることができる。
	行革の視点	入力ミスを減らし、入力時間の短縮を図ることができる。 紙の申請書管理が軽減する。

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	3.（子育て世代）生活基盤充実プロジェクト				
	事業（取組）に関連するKPI	行政手続きのオンライン化率				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動（アウトプット）指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	電子申請による行政手続きのオンライン化率 算出方法：電子申請済み手続き÷行政手続きの数（年間100件以上の行政手続き） 現状値：25%	計画	35%	45%	55%	65%	75%
		実績					
		評価					
②	算出方法：	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年間1,000件以上の電子申請手続きを全てオンライン化する。また、子育て関連の行政手続きのうち件数の多い手続きを優先し、オンライン化する。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	子育て関連の行政手続きを中心に、件数の多い手続きを優先してオンライン化を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S34	No.	G-2	No.	D-2

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：窓口業務がある所属			
2. 事業(取組)名称	書かない窓口の推進		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	行政手続きにおいて、複数の申請書に同じ項目を記載する場合がある。		
	行革の視点	手書きの申請書からの入力事務は時間を要し、確認作業が多岐にわたる。		
4. 事業(取組)概要	窓口事務フローの見直しと書かない窓口システムの導入。			
5. 期待される効果	戦略の視点	多くの申請書への記入作業の省力化。		
	行革の視点	入力時間の短縮。申請書の確認作業の効率化。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	_2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		―			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	_1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	_(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	窓口事務フローの見直し	計画	検討	実施	改善	改善	改善
		実績					
		評価					
②	書かない窓口システムの導入	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	-	計画					
	算出方法	実績					
		評価					
②	窓口での書かない率	計画		20%	50%	75%	100%
	算出方法 転入に関する手続きのうち、書かない窓口を導入した手続き数	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	ワーキンググループでの窓口事務フローの見直し。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	システムの構築、テスト、スモールスタートでの本番利用。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	書かない窓口に対応する手続きの拡充。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	書かない窓口に対応する手続きの拡充。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	書かない窓口に対応する手続きの拡充。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S35	No.	G-3	No.	D-3

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:相談業務を行う所属			
2. 事業(取組)名称	オンライン相談の推進		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	相談にあたり、市役所に来庁する必要があり、不便である。		
	行革の視点	オンライン相談を実施できる環境が整備できていない。		
4. 事業(取組)概要	相談の数やボリューム、課題等を把握のうえ、優先順位付けを行い、オンライン相談を推進する。 オンライン相談を実施できる環境を構築する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	子育て中の家庭など、市役所への来庁が難しい方でも、オンラインで相談を行うことができ、市民の利便性が向上する。		
	行革の視点	オンライン相談を実施できる環境が整備される事で、より気軽にオンライン相談を利用することができる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	_2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	_1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	_(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オンライン相談の拡充	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	オンライン相談環境の整備	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オンライン相談の取扱業務数 算出方法 オンライン相談の取扱業務の件数(累計)	計画	-	5業務	6業務	7業務	8業務
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	各所属で実施している相談業務の棚卸しやオンライン相談環境の整備について、担当者へのヒアリング等を行いながら検討する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	令和7年度に検討したオンライン相談に適する業務のシステム環境を整備する。 また、オンライン相談に適する業務の棚卸しや環境整備の検討を継続して行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	オンライン相談に対応できる業務を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S36	No.	G-4	No.	D-4

1. 担当課名	総合窓口課・情報政策　課			
2. 事業(取組)名称	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	市民のマイナンバーカードの保有枚数率は8割を超えたものの、今後ますますマイナンバーカードを利用する機会が増加していくことから、市民の利便性向上のためには、引き続き普及促進および利用の推進が必要。		
	行革の視点	マイナンバーカードは、DX推進において基盤となる重要な役割を果たしており、普及および利用の推進を行うことで行政手続きのデジタル化を促進し、職員の負担を軽減させる必要がある。		
4. 事業(取組)概要	マイナンバーカードに対し、不安や不信感を抱いておられる方もおられるため、安全性や利便性について窓口で丁寧に説明するとともに広く周知を行う。窓口での申請サポートや出張申請、休日開庁、延長窓口を行い、今後急増する更新者を含め、円滑に手続きできる体制を整備する。マイナンバーカードを利用しての証明書発行およびオンライン申請を推進していく。			
5. 期待される効果	戦略の視点	マイナンバーカードの普及および利用の推進により、行政手続きのデジタル化が促進され、証明書発行やオンライン申請など時間を気にせずできるため、多様化するライフスタイルへの対応が可能。		
	行革の視点	マイナンバーカードの普及および利用の推進により、行政手続きのデジタル化が促進され、コンビニ交付率も上昇し、証明書発行や窓口申請などの対応に係る職員の負担軽減や時間外対応の削減に繋がる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(1)スマート窓口の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	マイナンバーカードの普及促進	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	コンビニ交付の利用推進	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	マイナンバーカードの保有枚数率 算出方法　人口÷有効保有枚数	計画	83%	84%	85%	86%	87%
		実績					
		評価					
②	コンビニ交付率 算出方法　コンビニで交付可能な証明書全体発行枚数÷コンビニ発行枚数	計画	60%	63%	65%	67%	68%
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	増加するマイナンバーカードの更新者に対応できるよう体制を整え、新たなカードを滞留させることなく交付するとともに、自宅出張申請サポートなどきめ細やかな支援を続ける。また、庁舎に設置されたマルチコピー機を活用し、利用者の不安を解消し、次回からのコンビニ交付利用への誘導を図る。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S37	No.	G-5	No.	D-5

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:公金を取扱う所属			
2. 事業(取組)名称	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	現金のみの取扱いの場合、市民等の公金支払に関して、現金の持ち運びや支払時の負担等が発生し、不便である。		
	行革の視点	現金管理に係る負担が発生するほか、収納チャネルの乏しさが収納機会の損失につながる恐れがある。		
4. 事業(取組)概要	収納窓口にキャッシュレス決済システムを導入し、公金収納における多様な支払手段を確保する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	日常で使用する決済手段を選択可能となり、市民等の公金支払の利便性が向上する。		
	行革の視点	現金管理の負担が低減するほか、支払手段の拡充により収納機会が増加する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	i 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(2)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化		
		3.財政健全化に向けた更なる財源確保		(1)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	キャッシュレス決済システムの導入・拡充	計画	導入	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	キャッシュレス決済の利用割合	計画	5%	20%	40%	55%	70%
	算出方法 キャッシュレス決済利用件数÷公金取扱件数	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	年度内に、主要な公金取扱窓口3か所（会計課・総合窓口課・税務課）にキャッシュレス決済システムを導入し、運用を開始する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	主要窓口3か所における導入効果を検証しながら、取扱う公金の種類や導入窓口の拡充について検討する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	出先施設を中心に、キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	キャッシュレス決済システムを導入する公金取扱窓口を段階的に拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S38	No.	G-6	No.	D-6

1. 担当課名	情報政策　課			
2. 事業(取組)名称	公金収納におけるeLTAXの拡充		事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	公金を納付するために市役所や金融機関等の窓口に出向く必要がある。		
	行革の視点	公金収納などの対応に係る職員の業務負担を軽減させる必要がある。		
4. 事業(取組)概要	公金収納におけるeLTAXの導入を進める。			
5. 期待される効果	戦略の視点	窓口に行かなくても公金を納付できるため、市民などの利便性が向上する。		
	行革の視点	公金収納などの対応に係る事務処理の効率化および職員の負担軽減に繋がる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ 子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	_2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	_1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	_(2)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化		
		_3.財政健全化に向けた更なる財源確保		_(1)デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	eLTAXを拡充するための環境整備(eL-QRの導入)	計画	検討	準備	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	eLTAXを活用して納付できる公金の数	計画	2	2	6	8	10
	算出方法　eLTAXに対応した納付書を発行できる公金の種類の数	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	eL-QRを活用した公金収納の活用に向けて、庁内の体制整備、対象公金の選定、システム改修・事務フローの見直しを行い、予算要求を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)と10. 活動(アウトプット)指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	eL-QRに対応するためのシステム改修を行い、eLTAXとシステム間で問題なく運用できることを確認するため団体連動試験を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	eL-QRを活用した公金収納を進め、eLTAXの利用を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S52	No.	G-7	No.	D-7

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：地理情報を取扱う所属	
2. 事業(取組)名称	公開型GISの導入	事業コード：―
3. 現状と課題	戦略の視点	地域の地理情報や公共施設・避難所の位置等の情報を市役所窓口に行かなければ得ることができず、不便である。
	行革の視点	地理情報を得るために来庁した市民等に対応する職員の業務負担を軽減する必要がある。
4. 事業(取組)概要	公開型GISを導入することで、市の保有する地理情報について、広く民間に提供する。	
5. 期待される効果	戦略の視点	地理情報の取得に係る来庁の負担が削減され、市民等の利便性が向上する。
	行革の視点	来庁者への対応の負担軽減につながるほか、非常時等に情報をリアルタイムに共有することができる。

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(3)行政データの公開と活用の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公開型GISシステムの導入・運用	計画	検討	実施	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公開型GISシステムへのアクセス数 算出方法：公開型GISシステムへのアクセス数	計画	－	300	1700	1900	2100
		実績					
		評価					
②	公開する地理情報数 算出方法：GISシステムに搭載する公開情報の累計数	計画	－	10	15	20	25
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	公開型GISの導入に向けた庁内ワーキンググループを設置し、公開する情報の精査や、システムに求める機能等を整理し、仕様を定める。
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	公開型GISの導入のため、業者選定を実施する。都市計画情報等の利用者ニーズの高い情報を中心に、公開する情報の登録を行ったうえで、年度内に運用を開始する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。 利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。 利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	導入の効果を検証しながら、運用の改善を進める。 利用者ニーズの高い情報や公共性の高い情報を中心に、公開する情報を段階的に拡充する。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-8	No.	D-8

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：地理情報を取扱う所属			
2. 事業(取組)名称	統合型GISの拡充		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―		
	行革の視点	市が保有する地理情報について、所属ごとに分散管理されていることから、迅速に共有できる体制を整備する必要がある。		
4. 事業(取組)概要	市の導入する統合型GISについて、搭載する情報を拡充し、地理情報の管理プラットフォームを確立する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	―		
	行革の視点	各課の管理する情報を迅速に共有できるほか、複数課の管理する情報を視覚的に統合し、地理情報を用いた政策立案等を効率化できる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(3)行政データの公開と活用の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市が保有する地理情報の統合型GISへの搭載	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	統合型GISで取扱う情報数 算出方法　統合型GISで取扱う情報数 現状値：3	計画	15	20	25	30	35
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	庁内ワーキンググループを設置し、多くの職員が参照する機会の多い地理情報を中心に、市で取扱う地理情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	出先機関が参照する機会の多い地理情報を中心に、統合型GISへの搭載を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	令和8年度に導入予定の公開型GISと連動し、新たに庁内で共有可能な情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	令和8年度に導入予定の公開型GISと連動し、新たに庁内で共有可能な情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	令和8年度に導入予定の公開型GISと連動し、新たに庁内で共有可能な情報を精査したうえで、統合型GISへの搭載を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S69	No.	G-9	No.	D-9

1. 担当課名	情報政策　課	
2. 事業(取組)名称	オープンデータの整備	事業コード：—
3. 現状と課題	戦略の視点：国が推奨する最低限のデータのみの整備となっており、市民や企業などの利用が限定的になっている。	
	行革の視点：国が推奨する最低限のデータのみの整備となっており、市民や企業などの利用が限定的になっている。	
4. 事業(取組)概要	市の保有するデータを機械判読に適した形式に整備し、公開する。	
5. 期待される効果	戦略の視点：行政の透明性向上のほか、市民や企業などが利用することで市民参画の促進、民間ビジネス創造への活用に資する	
	行革の視点：市政情報の発信、市の状況発信の向上。問い合わせの削減による業務効率化	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅳ選ばれるまちをつくる	基本的方向1	1関係人口の拡大とシビックプライドの養成	施策の方向1	多くの人が関わるまちづくり
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	市HPアクセス数				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1. 効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(3)行政データの公開と活用の推進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オープンデータの拡充	計画	実施	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	オープンデータ公開数	計画	8	10	12	14	17
	算出方法：公開するオープンデータの総数 現状値：4件	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	オープンデータ化するデータの優先度を整理し、順次、公開可能な形式への整理を進める。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画（取組項目）と10. 活動（アウトプット）指標の評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	オープンデータ化するデータの優先度の整理を引き続き行い、公開データ数を拡充する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-10	No.	D-10

1. 担当課名	情報政策　課		
2. 事業(取組)名称	生成AIの活用	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	質の高い行政サービスの維持が求められるなか、文書作成等の作業負担を軽減し、相談対応・政策立案等のコア業務に注力する必要がある。	
4. 事業(取組)概要	生成AIサービスを導入し、議事録・資料作成等の自動化や企画立案時のアイデア出しの補助等に活用する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	文書作成等の作業負担を軽減できるほか、アイデア出しに活用することで、職員個人で考え付かないような政策案も検討することができる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(4)事務効率化ツールの利用促進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	生成AIサービスの導入	計画	実施	継続	継続	継続	継続
		実績					
		評価					
②	有効な活用方法の検討・周知	計画	実施	改善	改善	改善	改善
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	生成AIの利用職員数 算出方法：生成AIへ質問した職員数 現状値：60	計画	100	150	200	300	350
		実績					
		評価					
②	生成AIが業務効率化に寄与した割合 算出方法：職員アンケートにより、生成AIを活用して業務が効率化したと回答した職員の割合	計画	50%	55%	60%	65%	70%
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	生成AIサービスを導入する。 有効な活用方法について庁内周知を行い、利用率の向上を図る。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	生成AIの活用方法について庁内から意見を収集し、有効なものについては広く庁内周知を行う等、利用制度の向上を進める。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-11	No.	D-11

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：全所属			
2. 事業(取組)名称	AI-OCR、RPAの活用		事業コード	0245
3. 現状と課題	戦略の視点	―		
	行革の視点	少子化の進展による労働力の供給不足により、今後は今以上に少ない職員で行政サービスを維持する必要がある。		
4. 事業(取組)概要	効果を得やすい分野や業務を見極め、有効性を職員に周知しながらAI-OCR、PRAの活用を推進する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	―		
	行革の視点	超過勤務時間の削減や職員の精神的負担が軽減されることで、労働環境の向上に繋がる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(4)事務効率化ツールの利用促進		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	AI-OCR・RPAを利用した業務の効率化	計画	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	AI-OCR・RPAを活用した業務数	計画	25	30	35	40	45
	算出方法：業務を効率化するためAI-OCR・RPAを活用した業務数 現状値：15	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	より多くの職員にAI-OCRやRPAを操作してもらえるよう周知及び操作環境の改善を行う。また、RPAシステムの認定資格受験に対する支援を行い、システムに精通した職員を増やす。
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	システムに精通した職員を中心に、各所属でのAI-OCR・RPAの利用を拡充し、効率化できる業務数を増やす。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	システムに精通した職員を中心に、各所属でのAI-OCR・RPAの利用を拡充し、効率化できる業務数を増やす。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	システムに精通した職員を中心に、各所属でのAI-OCR・RPAの利用を拡充し、効率化できる業務数を増やす。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	システムに精通した職員を中心に、各所属でのAI-OCR・RPAの利用を拡充し、効率化できる業務数を増やす。
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-12	No.	D-12

1. 担当課名	総務　課		
2. 事業(取組)名称	行政文書の電子化	事業コード	0206
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	公文書を保管している地下書庫は満杯であり、適正な公文書管理が出来ていない。決裁時間に時間を用し、承認プロセスにリアルタイムにアクセスできない。	
4. 事業(取組)概要	文書管理・電子決裁システムの導入並びに利用促進		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	ペーパーレスの推進　保管スペースの省スペース化　決裁時間の短縮	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(4)事務効率化ツールの利用促進		
		2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	文書管理・電子決裁システムの導入	計画	導入	導入	導入	更新	導入
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	行政文書の電子化率	計画	50	55	60	65	70
	算出方法：電子決裁件数÷起案した件数(文書管理・電子決裁システムで集計)	実績					
		評価					
②	算出方法：	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①公文書管理・電子決裁システムの利用推進	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-13	No.	D-13

1. 担当課名	会計課・財政　課		
2. 事業(取組)名称	会計調書の電子化	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	・文書の保存・保管スペースが飽和状態となっている。 ・用紙代等高騰傾向による印刷経費の増加。 ・庁外出先機関からの調書書類の運搬業務に伴う事務負担の削減が必要	
4. 事業(取組)概要	財務会計システムから出力される会計調書の電子化		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	・電子データ保存による文書の保存・保管スペースの縮小 ・印刷経費の縮減 ・事務負担の軽減による決裁手続きの人的・時間的コストの削減	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(4)事務効率化ツールの利用促進		
		2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	財務会計システムの電子決裁化の推進	計画	調査・研究	検討	検討	検討	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	財務会計システムの電子決裁化 算出方法　コピー用紙購入枚数の削減率	計画					10%
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	財務会計システムの電子決裁の導入に向けて、他市町の取り組みなど先進地等の調査・研究	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-14	No.	D-14

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：標準化対象20業務関係課		
2. 事業(取組)名称	自治体情報システムの標準化	事業コード	0245
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	自治体ごとの情報システムのカスタマイズにより、維持管理や制度改正時の改修等において、個別対応を余儀なくされ負担が大きい。	
4. 事業(取組)概要	標準化対象業務について、従来のシステムから国が定める標準化基準に適合する基幹業務システム(標準準拠システム)へ移行する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	標準準拠システムを利用することで、自治体が情報システムを個別に開発・改修する手間が無くなり、職員の負担軽減に繋がる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(5)自治体情報システムの標準化		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	標準準拠システムへの移行	計画	実施	継続	継続	継続	継続
		実績					
		評価					
②	標準化を契機とした業務フローの見直し	計画	実施	改善	改善	改善	改善
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	標準化対象業務について、現行のシステムから標準準拠システムへ移行する。 システムが変わることによる業務フローの見直しを、国が定める標準仕様書等を参考に実施する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	同じ標準準拠システムを使用する全国の他市町の先進事例を参考にし、業務フローや業務プロセスの見直しを適宜行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-15	No.	D-15

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:全所属	
2. 事業(取組)名称	セキュリティ対策の徹底	事業コード: ―
3. 現状と課題	戦略の視点	―
	行革の視点	自治体DXを推進する一方、高度化するサイバー攻撃など、新たな時代の要請を踏まえた情報セキュリティ対策が必要である。
4. 事業(取組)概要	情報セキュリティを取り巻く社会的環境の変化などを踏まえ、情報セキュリティポリシーの定期的な見直しを行うと共に、情報セキュリティの遵守状況を定期的に監査することで、情報セキュリティの確保に努める。	
5. 期待される効果	戦略の視点	―
	行革の視点	情報セキュリティインシデントを未然に防ぎ、業務が停滞するリスクを抑えることができ、行政の業務効率が向上する。

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(6)セキュリティ対策の徹底		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	一部の所属を対象に情報セキュリティ監査を実施する。また令和11年には外部監査を実施する。	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	情報セキュリティ研修の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	情報セキュリティインシデント(機密情報の漏えい等)の発生件数 算出方法: 情報セキュリティインシデントの発生件数	計画	0	0	0	0	0
		実績					
		評価					
②	算出方法:	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	①情報セキュリティ監査を年間で8～10の所属で実施する。また併せて外部監査を実施する。 ②職員に対して情報セキュリティ研修を実施する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.	S60	No.	G-16	No.	D-16

1. 担当課名	情報政策課　関係所属：生涯学習課			
2. 事業(取組)名称	情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる方と利用できない方との間に格差がある。		
	行革の視点	DXの推進による業務の効率化を図る中で、デジタルに不慣れな方が取り残される懸念がある。		
4. 事業(取組)概要	国のデジタル活用支援推進事業などを活用し、市民利用施設等において、スマホ教室などの講座を実施する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	情報機器の知識・利用能力を高めることにより、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進する。		
	行革の視点	DXの推進による業務の効率化によって生み出された時間を、デジタルに不慣れな方に対し、アナログによる、きめ細かい対応を実施する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	2誰もがいきいきと活躍できるまちづくり	施策の方向1	誰もがいきいきと暮らせるまちづくりの推進
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		スマホ教室等の講座の開催回数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(7)情報弱者への配慮(デジタルデバイド対策)		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	スマホ教室等の講座の開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	デジタルに不慣れな方へのきめ細かいアナログ対応(DX推進で得られた時間をさらに活用する)	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	スマホ教室等の講座の開催回数 算出方法　コミュニティセンター及び老人福祉センター等の市施設各1回	計画	15回	15回	15回	15回	15回
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①スマホ教室等の講座を開催する。	
	取組実績		
	課題 ※年次目標評価と数値目標評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	①スマホ教室等の講座を開催する。 ②DXの推進により生み出された時間を活用し、窓口等でデジタルに不慣れな方へのきめ細かい支援を行う。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-17	No.	

1. 担当課名	企画政策　課		
2. 事業(取組)名称	組織横断的な事務事業見直し	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	組織横断的な連携を取れていない所属が多く、複数課にわたる事務事業見直しを行えていないケースが多い。	
4. 事業(取組)概要	組織横断的な事務事業見直しを企画政策課が中心となり行う。		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	組織横断的に見直しを行うことで、事務負担の軽減及びスピード感のある対応が可能となる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(8)スクラップ＆ビルドによる事務事業見直し		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	附属機関等見直し (委員会、審議会やその他構成員)	計画	実施	実施			
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①庁内の附属機関（委員会や審議会など）について、各課に照会を行った後、ヒアリングを通じて必要性を検証し、附属機関等の精査を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-18	No.	D-17

1. 担当課名	情報政策課　　関係所属：全所属		
2. 事業(取組)名称	DXを用いた事務作業・手順の見直し	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	①単一の所属では効果が得られにくい業務改善について、横断的な推進組織体制が十分でない。 ②デジタル化への関心はあるものの、具体的なイメージがわかず、行動に移せていない。	
4. 事業(取組)概要	①組織横断的な業務改善について、課題解決に向けた検討・提案を行うワーキンググループを設置する ②DX推進担当課及び専門性の高い外部人材と共同で、各所属の担当レベル職員との業務状況のヒアリングを実施する		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	①単にシステムを入れるのはでなく、市民の利便性及び組織全体運用面を考慮した上でのデジタル化を図る ②ヒアリング内容は各課の日々の業務作業レベルとし、より具体的な改善方法を提案し、DXの考え方を浸透させるとともにDX推進を実施する	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(8)スクラップ＆ビルドによる事務事業見直し		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ワーキンググループ設置による課題整理・改善提案	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	業務状況ヒアリング	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	-	計画					
	算出方法	実績					
		評価					
②	-	計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①DXを推進するための体制を整備したうえでワーキンググループを設置し、課題整理・改善提案について協議する。 ②ヒアリングを開始するための準備として、専門性の高い外部人材の登用について検討する。	
	取組実績		
	課題 ※年次目標評価と数値目標評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	①引き続きワーキンググループを活用して、DXを用いた事務作業や手順の見直しについて検討する。 ②外部人材と共同での各所属に対する業務状況ヒアリングを開始する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-19	No.	

1. 担当課名	企画政策　課			
2. 事業(取組)名称	計画の一体的策定(進行管理の省力化)		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―		
	行革の視点	組織横断的計画や個別計画が多く、計画によっては重複する内容を伴うものがある。また、その計画ごとの進行管理が業務負担となっている。		
4. 事業(取組)概要	次期総合計画策定に向け、総合計画と部門別計画・個別計画の関係性を整理し、部門別計画・個別計画については可能な限り集約化を図る。また、組織横断的な計画については、個別計画に進行管理を委ねるなど、進行管理にかかる業務の効率化・簡略化を目指す。			
5. 期待される効果	戦略の視点	―		
	行革の視点	計画数の削減、進行管理の一体化による業務の効率化・省力化、経費削減		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(8)スクラップ&ビルドによる事務事業見直し		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	総合計画と部門別計画・個別計画の関係性を整理。統合可能な計画から順次集約化を図る	計画	調査・研究	準備・実施	準備・実施	準備・実施	準備・実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	総合計画と部門別計画・個別計画の関係性の整理を行う。 また、他市事例等を参考に部門別計画・個別計画間でも統廃合や簡素化が可能か検討する。
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-20	No.	

1. 担当課名	財政　　課		
2. 事業(取組)名称	公共施設維持管理業務の一元化	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	公共施設の維持管理や老朽化による維持修繕工事への対応に係る職員の業務負担や費用負担を低減させる必要がある。	
4. 事業(取組)概要	各施設の長寿命対応・最適化を含めて、施設所管所属ごとに発注していた維持管理管理業務を包括マネジメント事業者にまとめて委託発注する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	業務をまとめて委託することで事務の効率化・経費縮減が図れる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(9)複数部署にまたがる業務の一元化		
		1.効率化・重点化による市民サービスの向上		(10)アウトソーシングによる業務の効率化		
		2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり		(8)複数部署にまたがる業務の一元化【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公共施設包括管理業務委託の導入	計画	検討	検討	導入可否の判断	準備	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・導入検討に伴い、先進自治体視察・照会等調査 ・各業務の情報整理等	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-21	No.	

1. 担当課名	人事　　課		
2. 事業(取組)名称	人事・給与支払関係事務のアウトソーシング	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	給与支払事務が複雑化しており、給与担当者に高いスキルが求められ、その事務を継承できる人材を育成することに苦慮している。	
4. 事業(取組)概要	給与支払事務の手順をまとめたマニュアルを作成すると同時に、長期間にわたり安定的に事務委託ができる委託先を探す必要がある。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	アウトソーシングにより事務に割り振る人員を削減することができ、事務の継承も委託先で行うことで、職員が他の事務に注力することができる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上 2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(10)アウトソーシングによる業務の効率化 (9)アウトソーシングによる業務の効率化【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	委託業者の選定、業務委託	計画	調査・研究	検討	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	委託業務の仕様書作成に向けて、人事・給与支払関係事務からアウトソーシング導入可能な業務の洗い出しを行う。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-22	No.	

1. 担当課名	道路・河川　　課		
2. 事業(取組)名称	土木設計工事事務の発注者支援	事業コード	0818
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	土木技師の不足による道路整備の推進や的確な維持管理体制の確保が課題	
4. 事業(取組)概要	発注者支援による土木工事の設計積算・図面作成・工事監理等の事務委託		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	発注者支援によるアウトソーシングの活用することで、土木専門家が現場対応でき道路事業の円滑な推進や的確な維持管理に寄与できる。また、土木専門家による市土木職員の育成に寄与できる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	Ⅱ住みよいまちをつくる	基本的方向1	1多様な暮らし方を支えるサティスナブルなまちづくり	施策の方向1	良好な住環境の整備促進
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(10)アウトソーシングによる業務の効率化		
		2.働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり		(9)アウトソーシングによる業務の効率化【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	発注者支援の業務発注	計画	調整	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	発注者支援業務の実施率	計画	0%	100%	100%	100%	100%
	算出方法	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	R8からの発注者支援の業務発注準備として、予算措置が課題なことから補助金の活用を含め検討する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	発注者支援業務によるアウトソーシングを実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標	発注者支援業務によるアウトソーシングを実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標	発注者支援業務によるアウトソーシングを実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標	発注者支援業務によるアウトソーシングを実施	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-23	No.	

1. 担当課名	企画政策　課		
2. 事業(取組)名称	職員提案制度の活性化	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	職員提案件数が低迷しており、職員の行政運営に対する参加意識の希薄化が懸念される。	
4. 事業(取組)概要	これまで、提出のあった案件の審査方法や審査後の対応が不明瞭・不透明であったことから、審査基準や審査後の提案事業の進捗状況の明瞭化を図る。また、提案者に対する評価方法について見直し・検討を行う。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	行政事務の効率化、行政サービスの向上、職員の行政運営に対する参加意識の向上	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(11)組織風土、職員の意識の改革		
		2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		(2)組織風土、職員の意識の改革【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画(取組項目)		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	職員提案制度の見直し・検討	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	職員提案件数	計画	6	7	8	9	10
	算出方法　R6提案数3件(Nextりっとうプロジェクトでの提案を除く)	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	上半期に職員提案制度上の課題の抽出を行い、下半期に職員提案推進検討委員会にて見直し事項について検討する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-24	No.	

1. 担当課名	人事課・企画政策　　課		
2. 事業(取組)名称	職員の改善・改革意識の向上	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	前例踏襲的な事務が散見され、改善・改革に向けた意識が低い。	
4. 事業(取組)概要	職員の改善・改革意識の向上のための研修等を実施する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	職員の改善・改革意識の向上を図ることで、前例に囚われない職員の育成及び組織風土改革を図る。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(11)組織風土、職員の意識の改革		
		2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり		(2)組織風土、職員の意識の改革【再掲】		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	改善・改革意識向上のための職員研修	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	職員アンケートによる意識調査	計画	実施			実施	
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①全職員に向けた改善・改革意識向上のための職員研修を実施する。 ②職員アンケートにより職員の改善・改革意識の現状を把握する。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)の評価と10.活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-25	No.	

1. 担当課名	企画政策課・人事　　課				
2. 事業(取組)名称	機動的かつ組織横断的に協議・事業等を行う仕組みづくり			事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—			
	行革の視点	組織横断的な会議では、開催に時間を要している、各部局から1～2名の出席で全所属が参加できていない、また若手職員の意見反映の場がない。			
4. 事業(取組)概要	機動的かつ組織横断的に協議を行うプロジェクト会議として設置したNextりっとうプロジェクトの実施				
5. 期待される効果	戦略の視点	—			
	行革の視点	機動的・組織横断的に協議を行うこと、また、若手・中堅職員の柔軟かつクリエイティブな意見を反映することで行政サービスの質的向上や職員の意欲向上が期待される。			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト		—			
	事業(取組)に関連するKPI		—			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上		項目	(11)組織風土、職員の意識の改革	
		2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり			(2)組織風土、職員の意識の改革【再掲】	
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	Nextりっとうプロジェクトの開催	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①Nextりっとうプロジェクトの提案が実現につながるように庁内での調整を行い、参加者の意欲向上を図る。	
	取組実績		
	課題 ※9.年次計画(取組項目)の評価と10.活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-26	No.	D-18

1. 担当課名	企画政策　課		
2. 事業(取組)名称	施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	栗東市総合計画の市民アンケート結果で、効率的な行財政運営についての評価が低く、また、「わからない」の回答が増加している。施策や事業の成果について、市民に伝わる情報発信が必要である。	
4. 事業(取組)概要	市の施策や事業の成果について、市民に伝わるよう工夫して情報発信を行う。		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	市民に伝わる行政運営を目指し、市民の施策への理解浸透を図る。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(12)施策や事業の成果の「見える化」		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市全体の施策や事業の成果の情報発信	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	行政改革の取り組みの情報発信	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①総合計画の評価結果を市民にとってわかりやすい内容にまとめ、市ホームページにて公開する。 ②Nextりっとうプロジェクトなど行政改革の取り組みを市ホームページや広報りっとうにて公開する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-27	No.	D-19

1. 担当課名	シティプロモーション推進 課			
2. 事業(取組)名称	情報発信ツールの活用		事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—		
	行革の視点	市民が市政情報に接する機会が少なく、また情報を探し出すにも手間がかかっている		
4. 事業(取組)概要	LINEと他の情報発信ツールとを連動させ、より効果的かつ効率的な情報発信を行う			
5. 期待される効果	戦略の視点	—		
	行革の視点	自らアクセスしなくてもタイムリーに必要とする情報が手元に届き、必要なサービスを受けることができる。また市政情報に接することで、市への関心・理解が高まる		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	1.効率化・重点化による市民サービスの向上	項目	(13)情報発信ツールの活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市公式LINE友だち登録者数の獲得	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	市公式LINEの周知啓発活動	計画	12	12	12	12	12
	算出方法 広報などを通じた周知啓発や各種イベント・講座での操作説明など	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	市公式LINEの周知PRとリッチメニューの見直し、追加機能の検討
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-28	No.	D-20

1. 担当課名	人事　課	
2. 事業(取組)名称	働きやすい職場環境づくり	事業コード：—
3. 現状と課題	戦略の視点：—	
	行革の視点：職員の働き方が多様化した現在において、職場環境が対応しきれていない。	
4. 事業(取組)概要	フレックスタイム制の導入検討、テレワークの活用、育休取得しやすい環境づくり、週休3日制の導入検討、開庁時間の短縮を実施する。	
5. 期待される効果	戦略の視点：—	
	行革の視点：多様な働き方に対応することで、職員が働きやすくなり、業務が効率化され、優秀な人材の確保にも繋がる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	開庁時間の短縮	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	フレックスタイム制、週休3日制の導入検討	計画	検討	検討	導入可否の判断	実施	実施
		実績					
		評価					
③	テレワークの活用、育児休業の取得しやすい環境づくり	計画	調査・研究	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①令和7年10月を目途に開庁時間の短縮を実施する。 ②フレックスタイム制、週休3日制の導入を検討する。 ③テレワークの活用、育休の取得しやすい環境など諸制度を調査・研究する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-29	No.	D-21

1. 担当課名	財政　課		
2. 事業(取組)名称	公用スマートフォンの導入検討	事業コード	0227
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	フレックスタイム制やテレワーク、育児休業等の多様で柔軟な職場環境づくりが必要である。	
4. 事業(取組)概要	課題等を整理した中で、公用スマートフォンの導入検討を進める。		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	公用スマホにより、庁舎外・庁舎内を問わず電話が転送できるようになり、テレワーク等の推進にも繋がる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(1)多様で柔軟な職場環境づくり		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公用スマートフォンの導入検討	計画	検討	検討	導入可否の判断	準備(導入可の場合)	導入
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・導入検討に伴い、先進自治体視察・照会等調査	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-30	No.	

1. 担当課名	人事課　　課		
2. 事業(取組)名称	コンプライアンス意識の向上とハラスメントの防止および対策の強化	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	・リスク管理の取組や不適正な事務処理の再発防止案などについて、情報共有を図る必要がある。 ・職員の尊厳を傷つけ、安全で働きやすい職場環境の悪化に繋がる恐れがある。	
4. 事業(取組)概要	・事務処理に関するリスクを未然に防止するための管理体制を構築し、職員のリスク管理意識やコンプライアンス意識の向上・強化を図る。 ・カスタマーハラスメントに対しては対応マニュアルを作成し、その他のハラスメントに対してはハラスメント防止研修を実施する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	・業務マニュアルの作成及び点検を行う。 ・職員個々の尊厳を守ることで、安全で働きやすい職場環境を維持する。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(3)ハラスメントの防止および対策の強化	
8. DX推進計画との関連性の有無	無				

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	公益通報(外部窓口)の設置	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	コンプライアンス行動指針の作成	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
③	カスタマーハラスメント対応マニュアルの作成	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
④	ハラスメント防止研修の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①公益通報（外部窓口）を設置し、相談しやすい体制を作る。 ②コンプライアンス行動指針を作成し、運用する。 ③カスタマーハラスメント対応マニュアルを作成し、運用する。 ④ハラスメント研修を実施し、ハラスメントに対する職員の意識を高める。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-31	No.	

1. 担当課名	人事　　課		
2. 事業(取組)名称	日報管理の実施に向けた検討	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	職員数を増やしているにもかかわらず、職員の負担感が軽減されず、原因が特定されていない。	
4. 事業(取組)概要	日報管理を実施し、職員がどの業務に労働時間を費やしているか確認する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	日報管理を実施することで、職員が労働時間を費やしている業務内容を確認することができ、効率的に業務を行う。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(4)日報管理の実施に向けた検討		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	日報管理の実施	計画	検討	実施			
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	各課へのヒアリングを行い、日報管理の目的、実施内容を検討する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-32	No.	D-22

1. 担当課名	情報政策課　関係所属:全所属		
2. 事業(取組)名称	専門的な知識を持つ職員の育成	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	自治体DXの推進により市民サービスの向上や業務効率化を実践できるデジタル人材を育成する必要がある。	
4. 事業(取組)概要	DXを推進する上で必要となるスキルの習得に向けて、e-ラーニングの受講環境の提供や資格取得のための受験に伴う費用負担等を支援する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	デジタル人材の育成により、自治体DXが推進され、事務処理の時間短縮や職員の負担が軽減される。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(5)専門的な知識を持つ職員の育成		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	J-LISより提供されるe-ラーニングの受講によるスキルの習得	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②	資格の受験費用等の助成による資格取得の推進	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	e-ラーニングの受講者数 算出方法　e-ラーニングの受講者数	計画	45人	45人	45人	45人	45人
		実績					
		評価					
②	資格の受験費用等の助成による資格取得者数 算出方法　資格の受験費用等の助成による資格取得者数(年度ごと)	計画	5人	10人	10人	10人	10人
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	e-ラーニングの受講によるスキルの取得について周知啓発を行う。また資格の受験費用等の助成による資格取得の推進にあたりDX推進員を中心に希望者を募る。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	前年度の取り組みを継続する。また資格の受験費用等の助成をさらに拡充し、資格取得者数の増加を図る。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-33	No.	

1. 担当課名	人事　　課			
2. 事業(取組)名称	専門的な知識を持つ職員の育成(土木職など)		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―		
	行革の視点	専門的な知識を持つ職員が採用できず、ノウハウの継承が難しくなっている。		
4. 事業(取組)概要	土木職においては滋賀県建設技術センターに職員を派遣し、工事の技術・知見を身に付けさせる。			
5. 期待される効果	戦略の視点	―		
	行革の視点	専門的知識を持つ職員を育成し、業務のノウハウを後任に継承する。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(5)専門的な知識を持つ職員の育成		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	滋賀県建設技術センターに職員を派遣	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	滋賀県建設技術センターに派遣する職員の選定を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-34	No.	D-23

1. 担当課名	情報政策　　課			
2. 事業(取組)名称	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―		
	行革の視点	DX推進の組織体制が不十分であり、また推進体制にデータ活用やシステム開発に詳しい専門的な人材が乏しい。		
4. 事業(取組)概要	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用。			
5. 期待される効果	戦略の視点	―		
	行革の視点	DX推進について適切な助言・提案ができる専門的な外部人材の活用により、本市のDXがより効率的に推進できる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(6)外部人材の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の選定方法について、他市町での実績や国の取り組み等を踏まえて検討する。	
	取組実績		
	課題 ※年次目標評価と数値目標評価に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標	外部人材を選定し登用する。また、登用した人材から専門性の高い助言を受けることにより、本市のDXをより強力に推進する。	
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-35	No.	

1. 担当課名	企画政策　課				
2. 事業(取組)名称	国・県等の人材支援制度の有効活用			事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—			
	行革の視点	縦割り思考・閉鎖的思考による現状維持傾向のままでは、地方創生、地域の活性化の推進を疎外する恐れがある。			
4. 事業(取組)概要	専門性や新しい知見を持った外部人材の活用の検討・実施				
5. 期待される効果	戦略の視点	—			
	行革の視点	人材育成、意識改革、業務の質の向上・効率化			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(6)外部人材の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	外部人材の活用の検討・実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	外部人材制度に関する情報提供(研修会を含む) 算出方法　実施件数 R6：3件	計画	4	4	4	4	4
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	・外部人材の活用制度について分かりやすい周知に努め、各分野での活用検討意識を醸成する。 ・地域おこし協力隊の導入に向け、設置要綱を策定する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-36	No.	D-24

1. 担当課名	人事　　課			
2. 事業(取組)名称	職員採用試験会場の広域化及び安定的な職員の確保		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―		
	行革の視点	庁舎で試験を行っているため、広く優秀な人材が集まる状況になっていない。		
4. 事業(取組)概要	広く優秀な人材を確保するためDXの活用を検討する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	―		
	行革の視点	広く優秀な人材を集めることで、安定的に職員が確保できる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト		―			
	事業(取組)に関連するKPI		―			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(7)安定した人事管理運営		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	DXを活用した採用試験を検討し、実施する。	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	DXを活用した採用試験の調査・研究を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-37	No.	

1. 担当課名	人事　　課				
2. 事業(取組)名称	会計年度任用職員の機動的な配置			事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―			
	行革の視点	会計年度任用職員の数が多く、人件費が圧迫している割には、職員の負担軽減につながっていない。			
4. 事業(取組)概要	会計年度任用職員を効果的に配置する。				
5. 期待される効果	戦略の視点	―			
	行革の視点	人件費の圧縮と職員の負担軽減			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	2.働きやすく柔軟な思考が持てる職場づくり	項目	(7)安定した人事管理運営		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	会計年度任用職員制度の改革	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	会計年度任用職員の給与制度改革とあり方の検討を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-38	No.	

1. 担当課名	企画政策　課		
2. 事業(取組)名称	定期的な使用料・手数料の見直し	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	市全体としては、財政再構築プログラム(H20～22)以降、使用料・手数料の定期的な見直しを行っていない。本来は定期的に見直しを行うものである。	
4. 事業(取組)概要	使用料・手数料の見直しに係るガイドラインを策定し、定期的な見直しのルールを策定した後、市全体の使用料・手数料の見直しを実施する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	行政サービスを利用する人と利用しない人との間で不公平が生じないよう、受益者負担の考え方を明確にして公平性及び透明性を確保する。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	3.財政健全化に向けた更なる財源確保	項目	(2)使用料・手数料の適正化		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	使用料・手数料の見直しの実施	計画	ガイドラインの策定	周知期間	実施	検討	検討
		実績					
		評価					
②	減免基準の精査	計画	実施				
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①使用料・手数料の見直しに係るガイドラインを策定し、令和7年度中に見直しを行い、令和8年度からの条例改正を目指す。 ②減免団体の把握を行ったのち、規則改正を含めた減免基準の精査を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-39	No.	

1. 担当課名	企画政策　　課		
2. 事業(取組)名称	ネーミングライツによる財源確保	事業コード	—
3. 現状と課題	戦略の視点	—	
	行革の視点	ネーミングライツの導入に向けて、R6年度にサウンディング型市場調査を実施した。今後においては、対象施設を戦略的に精査した実施方針を整理する。	
4. 事業(取組)概要	公共施設やイベント等についてネーミングライツ制度を活用する。		
5. 期待される効果	戦略の視点	—	
	行革の視点	ネーミングライツの対価を得ることで新たな歳入を確保し、施設の管理運営やイベント運営に役立てることができる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	—	基本的方向1	—	施策の方向1	—
	基本目標2	—	基本的方向2	—	施策の方向2	—
	該当する重点プロジェクト	—				
	事業(取組)に関連するKPI	—				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	3.財政健全化に向けた更なる財源確保	項目	(3)更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ネーミングライツの募集(必要に応じてサウンディング型市場調査を再度、実施する)	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ネーミングライツの実施	計画	0	1	1	1	1
	算出方法　初年度は募集・審査等手続き 2年目から1件／年と算出。	実績					
		評価					
②		計画					
	算出方法	実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	ガイドラインの策定とともに、ネーミングライツの対象施設を選定し、各課でネーミングライツを募集できるような制度設計を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-40	No.	

1. 担当課名	企画政策　課		
2. 事業(取組)名称	有料広告事業による財源確保	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	R6：庁舎やJR駅、市民体育館等で有料広告事業を実施した。しかし、設定した広告枠すべてが活用されておらず、事業の継続性が課題である。	
4. 事業(取組)概要	既存の有料広告事業の継続と、事業の拡張		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	・民間事業者の知名度向上による地域経済の活性化 ・広告料収入を当該施設にかかる事業等に財源充当することによる市民サービスの向上。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	3.財政健全化に向けた更なる財源確保	項目	(3)更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	有料広告の募集	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	広告枠の契約数	計画	90	93	96	99	102
	算出方法　令和7年3月時点の契約数が90枠 毎年3枠ずつ増加させていく	実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	広告掲載率を現状維持するために施設所管課から事業者に打診を行うとともに、新たに有料広告事業を行う施設を検討する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-41	No.	

1. 担当課名	財政　課		
2. 事業(取組)名称	国・県等補助金の活用	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	国・県等補助金をはじめとした特定財源の確保に向けた取り組みの推進が必要である。	
4. 事業(取組)概要	各部局における特定財源の確保に向けた取り組み促進		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	財政の健全化の一助となる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	3.財政健全化に向けた更なる財源確保	項目	(3)更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	各部局における特定財源の確保に向け、各部局への周知や要望活動に取り組む	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	実質公債費比率 算出方法　財政運営基本方針(R6改訂)における市財政の安定に向けた目標値	計画					9%未満
		実績					
		評価					
②	将来負担比率 算出方法　財政運営基本方針(R6改訂)における市財政の安定に向けた目標値	計画					65%未満
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	予算編成説明会等の機会を通じて、各部局に特定財源の確保に向けて周知を行う。また、市長会を通じた県への要望活動により、地方税制改正等に対応した支援を求めていく。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-42	No.	

1. 担当課名	財政　課		
2. 事業(取組)名称	交付税措置のある起債の積極的活用	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	交付税措置のある起債をはじめとした特定財源の確保に向けた取り組みの推進が必要である。	
4. 事業(取組)概要	交付税措置のある起債の積極的活用		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	財政の健全化の一助となる	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	3.財政健全化に向けた更なる財源確保	項目	(3)更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	交付税措置のある起債の積極的活用	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	実質公債費比率 算出方法　財政運営基本方針(R6改訂)における市財政の安定に向けた目標値	計画					9%未満
		実績					
		評価					
②	将来負担比率 算出方法　財政運営基本方針(R6改訂)における市財政の安定に向けた目標値	計画					65%未満
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	地方交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、実質的な長期債務の抑制に努める。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-43	No.	

1. 担当課名	企画政策課・自治振興　課		
2. 事業(取組)名称	民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	民間企業や大学から事業連携の提案があるが、受け入れ体制が整備できておらず、積極的な活用に至っていない。	
4. 事業(取組)概要	民間企業や大学からの提案を積極的に受け入れる体制を整備し、企画政策課と自治振興課が中心となって協働・連携のコーディネートを行う。		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	・産学官が連携することで、地域課題の解決に向けた体制を構築する。 ・市民(市民団体)とも連携することで、まちづくりの活性化につなげる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携	項目	(1)民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	・包括連携協定を締結している事業の実施状況の確認と今後の方向性の整理 ・「包括連携協定締結についての考え方」の見直し	計画	実施				
		実績					
		評価					
②	提案の受け入れ窓口を設置し、各課との連携・協働に向けたコーディネートを行う。	計画	検討	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	提案事業者数 算出方法：R6年度の提案事業者数(新規・政策調整課所管分):4件 ×2倍　として算出	計画	ー	8	8	8	8
		実績					
		評価					
②	算出方法：	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①包括連携協定を締結している事業の実施状況の確認と今後の方向性の整理を行う。「包括連携協定締結についての考え方」の見直しを行う。 ②提案を受け付ける窓口の設置について検討を行う。
	取組実績	
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由	
	今後の方向性・対応策	
令和8年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和9年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和10年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	
令和11年度	年度目標	
	取組実績	
	課題	
	今後の方向性・対応策	

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-44	No.	

1. 担当課名	企画政策　課		
2. 事業(取組)名称	PFIの活用	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	施設の新設・更新を所管する特定部署での活用検討に留まっており、制度についての職員の認知度が低い。	
4. 事業(取組)概要	職員をはじめとした庁内でPFIについての理解を深め、PFI導入に向けた基盤を整える。		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	事業発案時にPFIの活用検討につなげることで、公共施設等の建設・維持管理・運営等の事業コストの削減や、より質の高い公共サービスの提供が可能となる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携	項目	(2)PFIをはじめとした民間活力の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	職員研修の実施	計画	検討	実施	実施		
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	職員研修の実施回数 算出方法	計画	0	1	2		
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	庁内向けのPFI導入に向けた啓発・研修を行うか検討を行う。また、国の支援制度を活用方法についても研究を行う。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-45	No.	

1. 担当課名	幼児　　課			
2. 事業(取組)名称	公立園の民設民営化及び新規法人立認定こども園の誘致		事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	多様な保育ニーズや社会の変化に柔軟に対応し、子どもの育ちにふさわしい教育・保育環境の充実を図る必要がある。		
	行革の視点	施設整備や園運営に係る経費について、国等からの財源を活用し行政運営の効率化を図り、民間のもつ柔軟性や効率性などを活かした保育サービスの充実を図っていく必要がある。		
4. 事業(取組)概要	子ども・子育て支援事業計画や栗東市就学前教育・保育施設の再編(認定こども園化)の推進に基づき、公立園の民設民営化や新規法人立認定こども園の誘致を推進する。			
5. 期待される効果	戦略の視点	新たな幼児教育・保育施設の受皿確保により、働きながら安心して子育てができる環境や多様化する教育・保育ニーズへの対応の充実が図れる。		
	行革の視点	施設整備や園運営に係る経費について、国等からの財源を活用することにより行政運営の効率化が図れ、新たな保育サービスの充実につながる。		

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	ⅰ子育てしやすいまちをつくる	基本的方向1	2働きながら子育てができるまちづくり	施策の方向1	働きながら安心して子育てができる環境づくり
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト		3.(子育て世代)生活基盤充実プロジェクト			
	事業(取組)に関連するKPI		待機児童数			
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携	項目	(2)PFIをはじめとした民間活力の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新規法人立認定こども園誘致	計画	準備	実施(開園)			
		実績					
		評価					
②	公立園(治田保育園)の民設民営化	計画	準備	準備	準備	実施(開園)	
		実績					
		評価					
10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	新規法人立認定こども園誘致 算出方法　開園施設数	計画	-	1			
		実績					
		評価					
②	公立園(治田保育園)の民設民営化 算出方法　開園施設数	計画	-	-	-	1	
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①施設整備に係る交付金手続きを進める。 ②治田保育園建替用地の取得に向け、用地測量や不動産鑑定、用地交渉などを進める。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-46	No.	

1. 担当課名	企画政策　課		
2. 事業(取組)名称	指定管理者制度の活用	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	H18年度の制度導入以降、社会が変容しているが、指定管理者制度について大きな見直しは行ってこなかったため、施設のあり方や制度の活用方法について抜本的な見直しが必要である。	
4. 事業(取組)概要	・アドバイザーによる実地調査や指定管理者へのヒアリング等を基に課題を抽出し、施設のあり方(方向性)を再整理する。 ・市職員や指定管理者向けに研修を行い、適切な指定管理者制度の理解を深める。		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	・適切な管理・運営を行うことで、市民にとって利用しやすい施設になる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携	項目	(3)指定管理者制度の活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	実地調査による課題の整理、あり方検討	計画	調査実施 課題整理	あり方検討			
		実績					
		評価					
②	市職員および指定管理者向けの研修の実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	①順次実地調査を行い、課題の整理を行う。選定替えに至るスケジュールの見直しを行い、指定管理者制度の運用指針の改訂を行う。 ②市職員および指定管理者向けの研修を実施する。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画(取組項目)の評価と10. 活動(アウトプット)指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-47	No.	

1. 担当課名	シティプロモーション推進 課		
2. 事業(取組)名称	クラウドファンディングの有効活用	事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―	
	行革の視点	市民サービスをより充実させるため、自主財源の更なる確保が必要。	
4. 事業(取組)概要	寄附金の使い道として具体的な事業を示し、事業に共感いただいた人から寄附をいただき、事業を実現させる。		
5. 期待される効果	戦略の視点	―	
	行革の視点	ふるさと納税制度の本来の目的である「地域を応援したい、地域に貢献したい」という思いを財源確保に繋げ、事業を実施させる。	

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携	項目	(4)クラウドファンディングの有効活用		
8. DX推進計画との関連性の有無	無					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ふるさと納税型クラウドファンディングの実施	計画	実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	ふるさと納税型クラウドファンディングの実施件数 算出方法 ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した事業の件数	計画	1	1	1	1	1
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	ふるさと納税型クラウドファンディングにより財源を確保し、事業を実施させる。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		

【取組シート】

総合戦略実行計画		行革大綱実行計画		DX推進計画	
No.		No.	G-48	No.	D-25

1. 担当課名	企画政策　　課				
2. 事業(取組)名称	テーマ別会議の実施(DXやまちづくりなど)			事業コード	―
3. 現状と課題	戦略の視点	―			
	行革の視点	組織横断的な課題を検討する場がなく、課題が先送りされている。			
4. 事業(取組)概要	組織横断的な課題についてテーマ別に会議を行い、課題解決に向けて取り組む。				
5. 期待される効果	戦略の視点	―			
	行革の視点	・市民サービスの向上 ・職員への意識啓発(市全体で改革に向けて取り組むという姿勢を見せる)			

6. 総合戦略での位置づけ	基本目標1	―	基本的方向1	―	施策の方向1	―
	基本目標2	―	基本的方向2	―	施策の方向2	―
	該当する重点プロジェクト	―				
	事業(取組)に関連するKPI	―				
7. 行革大綱での位置づけ	方針	4.民間事業者など多様な主体との連携	項目	(5)特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり		
8. DX推進計画との関連性の有無	有					

9. 年次計画		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	テーマ別会議の実施	計画	テーマ選定実施	実施	実施	実施	実施
		実績					
		評価					
②		計画					
		実績					
		評価					

10. 活動(アウトプット)指標		スケジュール	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①	算出方法	計画					
		実績					
		評価					
②	算出方法	計画					
		実績					
		評価					

11. 年度目標と取組成果

令和7年度	年度目標	組織横断的な課題を事務局で選定した上で、行政改革懇談会専門部会を開催し、外部有識者を招へいする。	
	取組実績		
	課題 ※9. 年次計画（取組項目）の評価と10. 活動（アウトプット）指標に乖離がある場合、その理由		
	今後の方向性・対応策		
令和8年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和9年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和10年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		
令和11年度	年度目標		
	取組実績		
	課題		
	今後の方向性・対応策		